

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス

【英訳名】 RIDE ON EXPRESS HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江見 朗

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目5番27号

【電話番号】 03(5444)3611

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 渡邊 一正

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目5番27号

【電話番号】 03(5444)3611

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 渡邊 一正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	12,119,643	11,051,480	25,353,807
経常利益 (千円)	409,840	331,948	1,099,266
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	267,322	122,814	546,072
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	289,487	166,061	556,277
純資産額 (千円)	6,865,109	7,029,499	7,131,599
総資産額 (千円)	10,465,495	12,718,873	13,539,451
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	27.01	12.61	55.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.6	55.3	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,771	141,683	745,229
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,558	187,458	573,377
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	823,738	589,857	1,684,086
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,922,984	6,892,030	7,152,744

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.80	12.49

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルスの5類感染症への移行に伴い、社会経済活動が正常化に向かう中で、景気は徐々に回復をしております。先行きについては、物価の上昇や世界的な金融引き締めによる海外経済の下振れ等が経済活動に与える影響が懸念されますが、雇用・所得環境の改善が進むことで回復傾向が続くと想定されます。

当社グループの属する宅配食市場におきましては、高齢化社会の進展、単身世帯の増加、夫婦共働き世帯の増加を背景に、フードデリバリーやテイクアウト等の中食需要が増加することで堅調に推移しております。中長期的には、社会経済活動の正常化と共にライフスタイルの変化が進展することに伴い、フードデリバリー需要は今後も堅調に推移すると考えております。

このような状況の下、当社グループは「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」を実現するために、「誰もがご自宅にいながらにして享受できる、より便利で快適な新しいライフスタイルの創出」に貢献していく「次世代ホームネット戦略」を基本戦略として、事業活動に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症による特需の反動は緩和されつつありますが、引き続きその影響を受けたことで主要ブランドである宅配寿司「銀のさら」「すし上等!」、宅配御膳「釜寅」の売上は減少傾向で推移いたしました。また、繁忙期におけるテレビCMの放映や積極的なデリポイント施策の実施等により、マーケティングコストは増加しておりますが、2023年3月の価格改定により、店舗の収益構造が改善したこと等の影響で、販売費及び一般管理費は前年同四半期と比べて減少いたしました。これらの活動により、営業利益は前年同四半期と比べ減少いたしました。

営業外損益においては、加盟店舗の買い取りによる店舗買取損、直営店舗の売却による固定資産売却益、投資有価証券の売却益および評価損を計上しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高11,051百万円（前年同四半期比8.8%減）、営業利益318百万円（前年同四半期比32.1%減）、経常利益331百万円（前年同四半期比19.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益122百万円（前年同四半期比54.1%減）となりました。

主な活動状況は以下のとおりです。

a. 店舗・拠点

FCを含むチェーン全体の店舗数においては、宅配寿司「銀のさら」2店舗（直営店1店舗、FC店1店舗）、宅配御膳「釜寅」3店舗（直営店2店舗、FC店1店舗）を出店し、宅配寿司「銀のさら」4店舗（直営店）、宅配御膳「釜寅」2店舗（直営店）、宅配寿司「すし上等!」4店舗（直営店）、提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」5店舗（直営店）、和食レストラン「銀のさら」1店舗（直営店）を閉店いたしました。また、直営とFCの区分が変更されたことにより、直営店は宅配御膳「釜寅」1店舗の減少、宅配寿司「すし上等!」1店舗の増加となっております。

これにより当第2四半期連結会計期間末における店舗数は766店舗（直営店274店舗、FC店492店舗）、拠点数は384拠点（直営店111拠点、FC店273拠点）となりました（ ）。

当社グループのチェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでおります。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備（宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等）、及び「ファインダイン」における消費者が選ぶことのできる提携レストランのラインナップ（メニュー）毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。

b. 各ブランドの状況

商品戦略としましては、期間限定商品として、宅配寿司「銀のさら」では、人気の高い「キングサーモン」を使用した商品を提供いたしました。7月には、対象地域で獲れた厳選ネタを使用した「北海道フェア」「九州フェア」を実施いたしました。また、公式サイト限定で販売するスペシャル商品として、「いま！これ！勝負ネタ」シリーズを数量限定・期間限定で提供しております。5月には最先端の養殖システムを使用した環境負荷の少ない「渥美プレミアムサーモン」を提供、6月にはマグロ一匹から2%しか取れない希少部位である「カマトロ」を使用した「極上トロキャンペーン」を実施いたしました。

販売戦略としましては、利用機会の創出と新規顧客の獲得を目的として、繁忙期であるゴールデンウィークにテレビCMを放映しております。また、8月には若年層に人気のチューバー「東海オンエア」とのコラボレーション動画を、10月より開始している「東海オンエア祭」に先駆けて、先行配信をしております。自社電子ポイント「デリポイント」においては、さらなる利用機会を創出するため、繁忙期や機会点において戦略的にポイントを発行しております。4月には「新生活応援キャンペーン」、5月には「母の日」デリポイント39%還元キャンペーン、6月には「父の日」デリポイント30%還元キャンペーン、8月にはお盆期間を対象に「10%還元キャンペーン」を実施するなど、WEB会員、顧客に向けた販売促進及び認知度向上のための施策を実施いたしました。

既存顧客に向けては、顧客属性にあわせた計画的なDMの実施、メールマガジンの配信、LINE公式アカウントからの情報発信、公式アプリからのプッシュ通知等、CRM（ ）の確立に向けた活動を行っております。また、電子決済サービスの導入を拡充するなど、顧客の利便性向上に努めております。

Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統合管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

宅配寿司「銀のさら」においては、テイクアウト併設型店舗の出店を推進しております。従来のデリバリーでの注文に加え、テイクアウトでの需要に応えることで、利便性の向上と新たな顧客層の開拓を進めてまいります。

提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」においては、店舗の統合等により、配達エリアを再編し経営資源を集中することで効率化を図っております。販売促進においては、毎月お得なクーポンや情報を配信するなど、新規顧客の獲得とリピート利用の促進を目的とした各種施策を実施しております。

「専門店の美味しさをご自宅でも！」をコンセプトに、専門店のこだわりの味をお届けする宅配サービス「DEKIMATE」においては、牛タン、とんかつ、炭火焼肉、鰻等といった商品を提供し、検証を進めてまいります。

財政状態の分析

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて820百万円減少し、12,718百万円（前連結会計年度末残高13,539百万円）となりました。これは主として、投資有価証券が325百万円、現金及び預金が260百万円、売掛金が151百万円減少した一方で、投資損失引当金が150百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて718百万円減少し、5,689百万円（前連結会計年度末残高6,407百万円）となりました。これは主として、買掛金が318百万円、長期借入金が295百万円、未払金が177百万円減少した一方で、ポイント引当金が50百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて102百万円減少し、7,029百万円（前連結会計年度末残高7,131百万円）となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益122百万円の計上、その他有価証券評価差額金が43百万円、新株式の発行により23百万円増加した一方で、配当金291百万円の実施により減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より260百万円減少し、6,892百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、141百万円の収入（前年同四半期は141百万円の支出）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益327百万円の計上、非資金項目である投資有価証券評価損175百万円を計上した一方で、仕入債務318百万円の減少、投資有価証券売却益が176百万円生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、187百万円の収入（前年同四半期は261百万円の支出）となりました。主な内訳は、投資有価証券の売却による収入236百万円が生じた一方で、有形固定資産の取得による支出63百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、589百万円の支出（前年同四半期は823百万円の支出）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出298百万円、配当金の支払いによる支出291百万円が生じたことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,894,935	10,894,935	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株で あります。
計	10,894,935	10,894,935		

(注) 当社株式は、2023年10月20日付で、東京証券取引所プライム市場から、東京証券取引所スタンダード市場へ市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年8月10日	22,849	10,894,935	11,892	1,079,100	11,892	982,783

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価額 1,041円

資本組入額 520.5円

割当先 当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)5名及び当社の取締役を兼務しない執行役員3名

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エミ A & Y	岐阜県岐阜市東鶉四丁目41番1号	2,113,700	21.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	771,900	7.91
江見 朗	岐阜県岐阜市	738,578	7.57
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	202,500	2.08
松島 和之	神奈川県三浦郡	195,560	2.00
富板 克行	愛知県一宮市	168,566	1.73
株式会社嶋村吉洋映画企画	大阪府大阪市福島区福島六丁目9番11号	165,000	1.69
渡邊 一正	大阪府豊中市	122,228	1.25
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	116,776	1.20
水谷 俊彦	愛知県一宮市	94,443	0.97
計		4,689,251	48.07

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 1,140,506株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,140,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,745,500	97,455	権利関係に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 8,935		(注)
発行済株式総数	10,894,935		
総株主の議決権		97,455	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス	東京都港区三田三丁目 5番27号	1,140,500		1,140,500	10.47
計		1,140,500		1,140,500	10.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,142,744	6,882,030
売掛金	1,050,117	898,338
商品	142,170	160,996
原材料及び貯蔵品	588,910	564,229
その他	696,746	593,601
貸倒引当金	20,209	15,419
流動資産合計	9,600,479	9,083,776
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	703,990	673,560
その他(純額)	313,329	282,942
有形固定資産合計	1,017,319	956,502
無形固定資産		
投資その他の資産	379,178	336,452
投資有価証券	1,668,168	1,342,585
投資損失引当金	150,000	-
繰延税金資産	321,546	302,465
差入保証金	670,011	663,787
その他	74,184	79,155
貸倒引当金	41,437	45,852
投資その他の資産合計	2,542,473	2,342,142
固定資産合計	3,938,971	3,635,097
資産合計	13,539,451	12,718,873
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,282,584	964,101
1年内返済予定の長期借入金	616,668	613,728
未払金	884,598	706,922
未払法人税等	224,071	250,853
契約負債	47,238	45,110
ポイント引当金	230,811	281,504
株主優待引当金	71,592	40,936
その他	237,014	266,544
流動負債合計	3,594,580	3,169,702
固定負債		
長期借入金	2,263,395	1,968,231
資産除去債務	186,170	182,401
その他	363,705	369,039
固定負債合計	2,813,271	2,519,671
負債合計	6,407,851	5,689,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,067,207	1,079,100
資本剰余金	970,828	982,721
利益剰余金	6,677,528	6,508,395
自己株式	1,700,321	1,700,321
株主資本合計	7,015,243	6,869,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,893	158,120
その他の包括利益累計額合計	114,893	158,120
非支配株主持分	1,463	1,482
純資産合計	7,131,599	7,029,499
負債純資産合計	13,539,451	12,718,873

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	12,119,643	11,051,480
売上原価	6,289,099	5,553,172
売上総利益	5,830,543	5,498,307
販売費及び一般管理費	5,360,729	5,179,329
営業利益	469,813	318,977
営業外収益		
受取利息	1,082	804
為替差益	5,968	2
固定資産売却益	-	25,232
業務受託料	2,836	2,836
投資有価証券売却益	5,840	176,914
その他	1,812	4,126
営業外収益合計	17,539	209,916
営業外費用		
支払利息	897	5,255
固定資産除売却損	798	2,266
加盟店舗買取損	59,008	11,364
投資事業組合運用損	3,892	868
投資有価証券評価損	10,103	175,390
その他	2,812	1,801
営業外費用合計	77,513	196,945
経常利益	409,840	331,948
特別利益		
受取保険金	5,144	1,361
特別利益合計	5,144	1,361
特別損失		
リース解約損	7,669	5,758
その他	-	359
特別損失合計	7,669	6,117
税金等調整前四半期純利益	407,315	327,192
法人税等	139,992	204,365
四半期純利益	267,322	122,826
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	267,322	122,814

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	267,322	122,826
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	22,164	43,234
その他の包括利益合計	22,164	43,234
四半期包括利益	289,487	166,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289,496	166,041
非支配株主に係る四半期包括利益	9	19

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	407,315	327,192
減価償却費	180,205	155,063
株式報酬費用	11,381	11,637
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,881	375
株主優待引当金の増減額(は減少)	29,401	30,655
ポイント引当金の増減額(は減少)	14,164	50,692
受取利息	1,082	804
支払利息	897	5,255
投資有価証券売却損益(は益)	5,840	176,914
投資有価証券評価損益(は益)	10,103	175,390
固定資産売却益	-	25,232
固定資産除売却損	798	2,266
加盟店舗買取損	59,008	11,364
売上債権の増減額(は増加)	135,287	151,778
棚卸資産の増減額(は増加)	468,082	5,856
未収入金の増減額(は増加)	109,235	117,185
仕入債務の増減額(は減少)	32,171	318,482
未払金の増減額(は減少)	249,340	164,973
未払消費税等の増減額(は減少)	6,076	32,001
契約負債の増減額(は減少)	7,000	2,128
その他	70,475	1,777
小計	55,480	327,893
利息の受取額	1,079	801
利息の支払額	871	4,965
法人税等の支払額	197,459	182,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,771	141,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	220,109	63,808
有形固定資産の売却による収入	-	37,567
無形固定資産の取得による支出	46,419	22,885
投資有価証券の取得による支出	3,000	-
投資有価証券の売却による収入	15,840	236,354
その他	7,869	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,558	187,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	220,140	298,104
配当金の支払額	303,573	291,753
自己株式の取得による支出	500,024	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	823,738	589,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,968	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,221,099	260,714
現金及び現金同等物の期首残高	4,144,083	7,152,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,922,984	6,892,030

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
雑給	1,492,720千円	1,371,573千円
給与手当	906,334千円	880,163千円
減価償却費	169,724千円	145,310千円
貸倒引当金繰入額	10,997千円	366千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	2,782,325千円	6,882,030千円
流動資産その他に含まれる 預け金勘定	140,658千円	10,000千円
現金及び現金同等物	2,922,984千円	6,892,030千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	303,407	30.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式400,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が499,980千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,700,321千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	291,947	30.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、宅配事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
直営店の売上高	5,970,659	5,642,666
FC店への売上高	6,148,983	5,408,813
顧客との契約から生じる収益	12,119,643	11,051,480
外部顧客への売上高	12,119,643	11,051,480

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円01銭	12円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	267,322	122,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	267,322	122,814
普通株式の期中平均株式数(株)	9,897,438	9,739,196

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吹 上 剛 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライドオンエクスプレスホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。